

経済動向調査

2020年4月～6月

景気・消費・需要等動向に
関する情報の収集・整理

2020年9月

佐久穂町商工会

I 景気情報等の収集整理

・中小企業景況調査報告書

(全国:2020年4月～6月)

・小規模企業景気動向調査

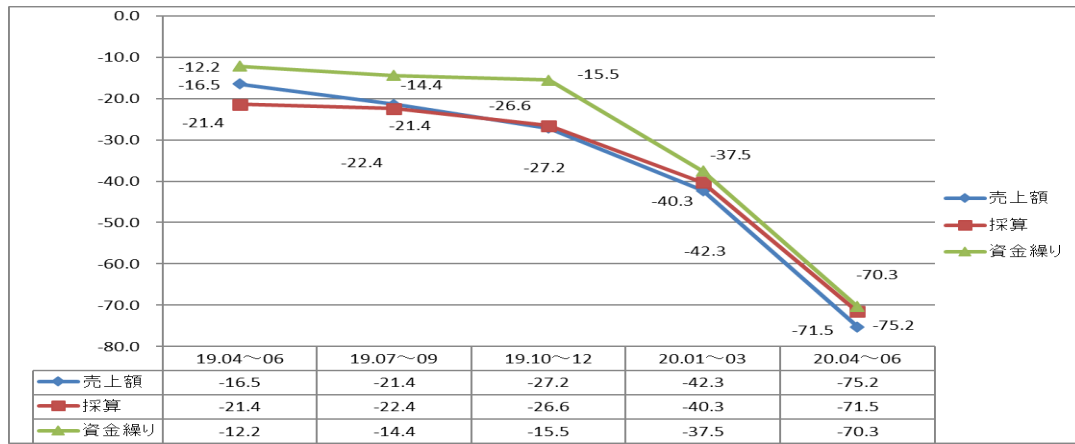
(近隣都道府県経営指導員のコメント:2020年4月～6月)

※DI(景気動向指数)は、各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す

<産業全体>

大幅な需要の停滞により、中小企業の景況は大きく後退

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・コロナウィルスの影響は想像以上に地域経済に打撃を与えている。当初は東京や大阪、名古屋などの大都市圏の問題としてとらえている事業者が多く、地方への影響はそこまでないと考えられていた。しかし、感染者が近隣で発生したり、有名人がコロナウィルスの影響で死亡するなど危険性が認知され始めた。まだ八百津町で感染者は発生していないが、やはり第1号になりたくないという消費者と自分の店から出たくないという事業者の意識から経済活動が不活性な状況にあるといえる。

(岐阜県八百津町商工会)

・一時期に比べ、国も規制を緩和し多少お金の動きは戻りつつある。しかし、一度変わった生活様式は元には戻らず、依然として受けた影響は大きい。特に人と人が接する機会の多いサービス業については売上がこれまで通り回復する見込みがないばかりか、コロナウィルス感染拡大防止のため配慮(消毒、換気設備の導入etc)を新たにしなければならず、大きな負担を強いられている。事業所のモチベーションの低下が最も心配である。

(岐阜県八百津町商工会)

・コロナショックで、3・4・5月と3カ月間も現在の状況が続く。大変な業種も増えて来る。昨年10月からの消費税増税、今回のコロナショックで内部留保のない経営体は非常に厳しい。国の持続化給付金(法人200万円・個人100万円)を頂いてもすぐに消えてしまう。特別定額給付金(1人10万円)で、地域経済の活性化を強く望む。このままの状況が続けば、小規模事業者は20～30%消えてしまうかもしれない。既に、商工会の会員さんも今期は3事業所加入、15事業所減少で純増-12事業所である。

(静岡県湖西市商工会)

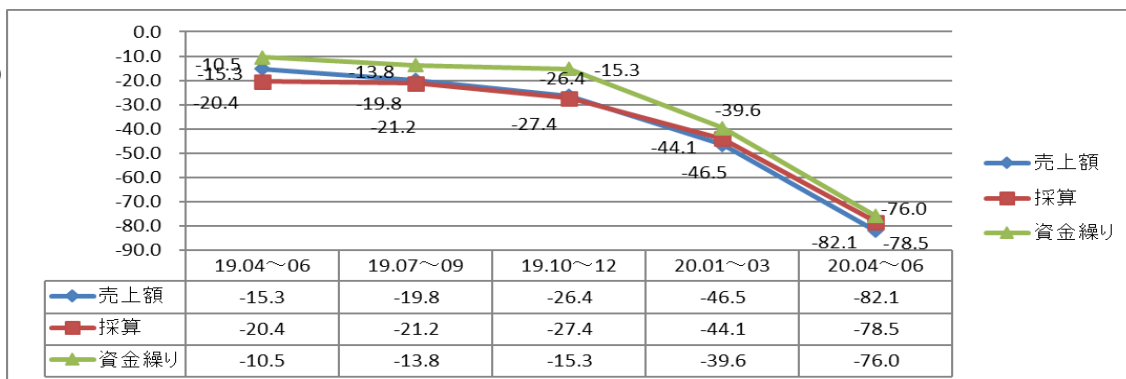
・小規模事業者の大半がコロナウィルスの影響を受けており、窓口相談の大半が資金繰りの内容であった。今後の世情次第では事業停止も検討しなければならないほど深刻化している。徐々に様々な制度が拡充され、国・県・市の各種支援策を最大限に活用し事業継続できるよう支援を行っていく。

(秋田県由利本荘市商工会)

〈製造業〉

需要停滞の懸念が大幅に拡大した製造業の景況

主要景況項目の動き: DI(%)



【経営指導員のコメント】

・食品製造において、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、外食を控えスーパー等へ消費者が出向く機会が多くなっており、その分受注が増えている。

(石川県白山商工会)

・食品製造業は、卸先の飲食店の休業や時間短縮の影響で受注量が極端に減っており売上大幅減となっている。自動車関連の金属・樹脂製造加工業は、親会社からの受注が減っており稼働日は減らすなどしている。今後はさらに受注が減る見込みで半分以下の受注になる見込みであり従業員の出勤日も半分以下に調整する事業所もあるなど影響は深刻であり今後はさらに厳しくなる見込み。

(長野県佐久市望月商工会)

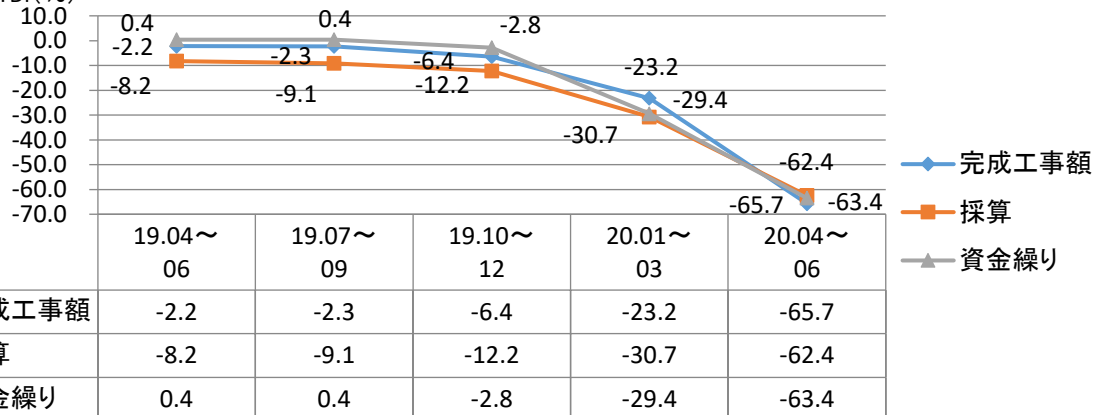
・食料品製造卸業は、消費者の外出自粛の影響から売上減少が続いており資金繰りも悪化している。機械金属製造業については、当地域には、自動車部品を製造している工場があり、中国からの部品の調達が困難になっており、業績は悪化しており、週3日工場を停止させて営業している。

(岐阜県高山南商工会)

〈建設業〉

他と比べると低下幅は緩やかながら、前期から大きく後退した建設業

主要景況項目の動き: DI(%)



【経営指導員のコメント】

・一般住宅建設関係ではトイレなどの水回り資材が不足状況が続いており受け渡しができず売り上げが減少。また、現場に複数の人が出入りするためコロナ感染などが不安要素となっている。

(福井県福井北商工会)

・公共事業がメインの土木工事業への影響が最も大きい。市町村の予算成立に依存しており、現状、予算案が進んでおらず6月以降の仕事が決まっていない事業所もある。下請けメインの小規模な事業者は仕事がない状態にあり、元受け業者も仕事が無く振り分けできない状態になっている。

(岐阜県八百津町商工会)

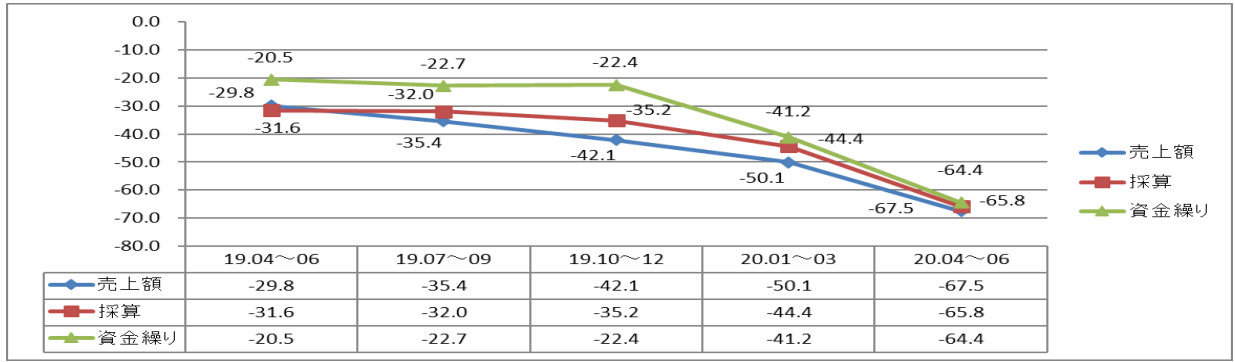
・新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受けて、工事を一時停止している業者も多く、建設業においても多大な影響が出ている。また、水回り関連の建材については中国生産のものも多く、入手が困難であったり、仕入価格が高騰しているものもある。

(岐阜県本巣市商工会)

〈小売業〉

構造的要因と需要の停滞が続き低迷する小売業

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・衣料品小売業は、学校関係の制服や体操服関連は変わらず。少子化で子供の人数が減った分だけ売上も減少する。食料品販売は、イベントや法事が中止になったことで、大きく売り上げが減少している。生鮮品は、生産量が調整できず、販売価格が落ちてきている。家電販売は、修理はあるが小売りの売上は無い。メーカーの展示会も中止になったので、その分の売上も無くなった。この先が心配である。

(富山県高岡市商工会 福岡支所)

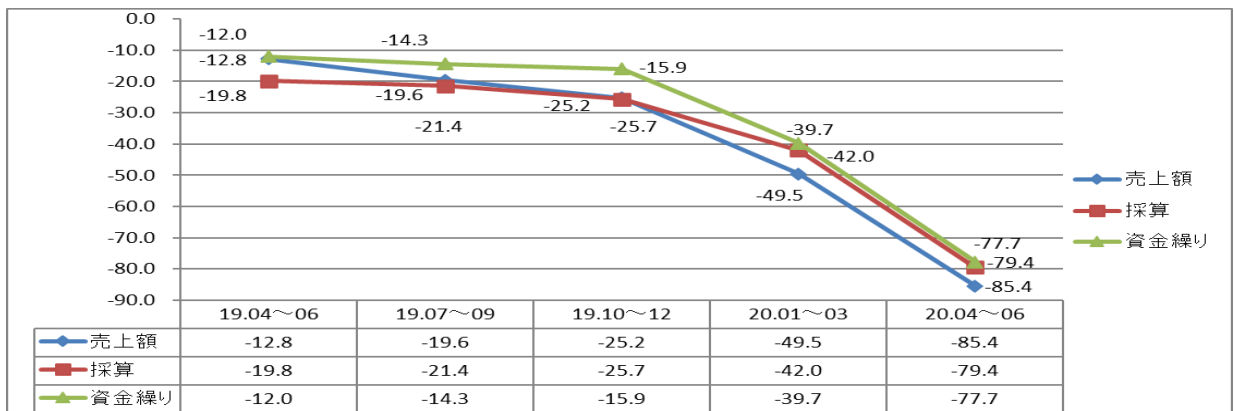
・新型コロナウイルスの影響により、人の動きが止まったままで、今後の動向も分からない状況である。現在の消費者行動は、生活必需品のみの購買や通販・ネット利用が増加しているように感じており、店舗経営は益々厳しい状況となっている。

(新潟県羽茂商工会)

〈サービス業〉

飲食業、宿泊業を中心に景況が大きく後退

主要景況項目の動き:DI(%)



【経営指導員のコメント】

・サービス業においても、小売業と同じく、新型コロナウイルス感染症による営業自粛要請を受けた事業所においてはその間の収入が無くなり、資金繰りの悪化を招いている。特に、宿泊業・飲食業は、大きく業績が悪化している事業者が多い。理美容業については営業自粛要請の対象とはなっていないものの、特に従業員が多く座席数の多い店舗ほど避けられる傾向が強く、来店客数が大きく減少している。日頃から常連客を相手にしている小規模な理美容店については、比較的影響は少ないようである。

(岐阜県本巣市商工会)

Ⅱ 行政の統計情報・民間の景況情報の収集整理

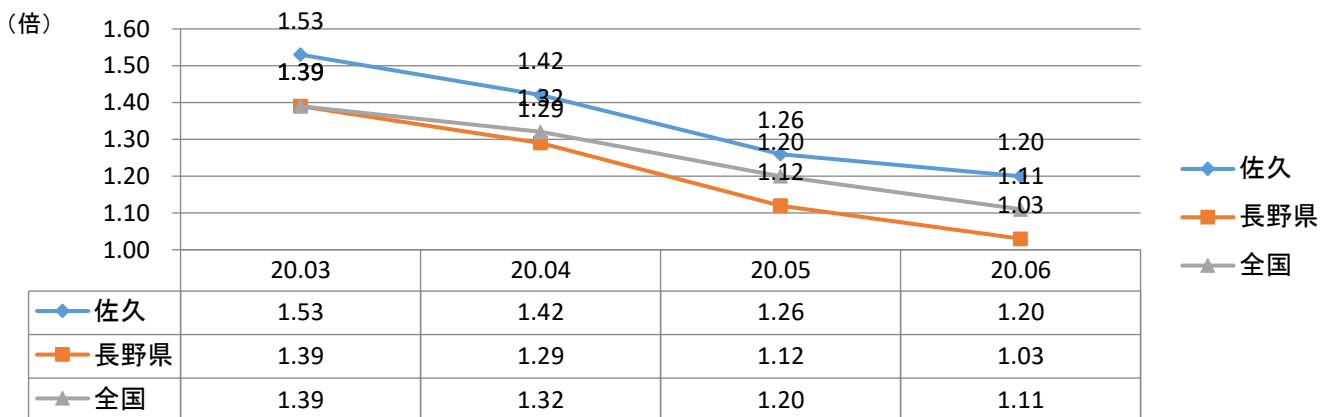
1. 人口動態

	人口			世帯数		
	2020.3.31 現在	2020.6.30 現在	増減	2020.3.31 現在	2020.6.30 現在	増減
佐久穂町	10,168	10,117	△51	3,921	3,924	3
小海町	4,343	4,330	△13	1,816	1,821	5
佐久市臼田	13,197	13,110	△87	5,637	5,674	37
佐久市全体	98,696	98,402	△294	41,611	42,058	△447

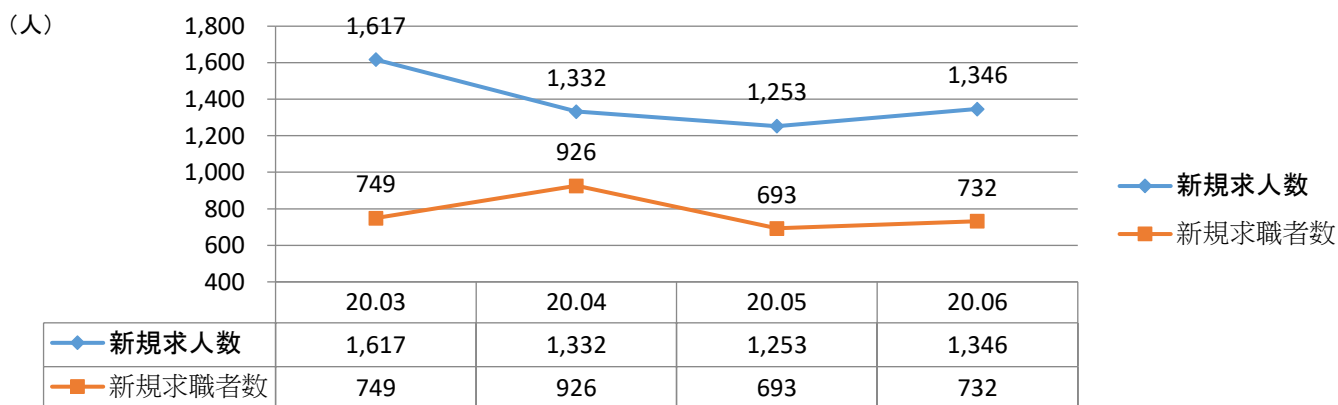
2. 雇用情勢

※(佐久)はハローワーク佐久と小諸出張所の合算値

①有効求人倍率の推移(佐久・長野県・全国)



②新規求人数と新規求職者数の推移(佐久)



(資料)ハローワーク佐久「業務月報」

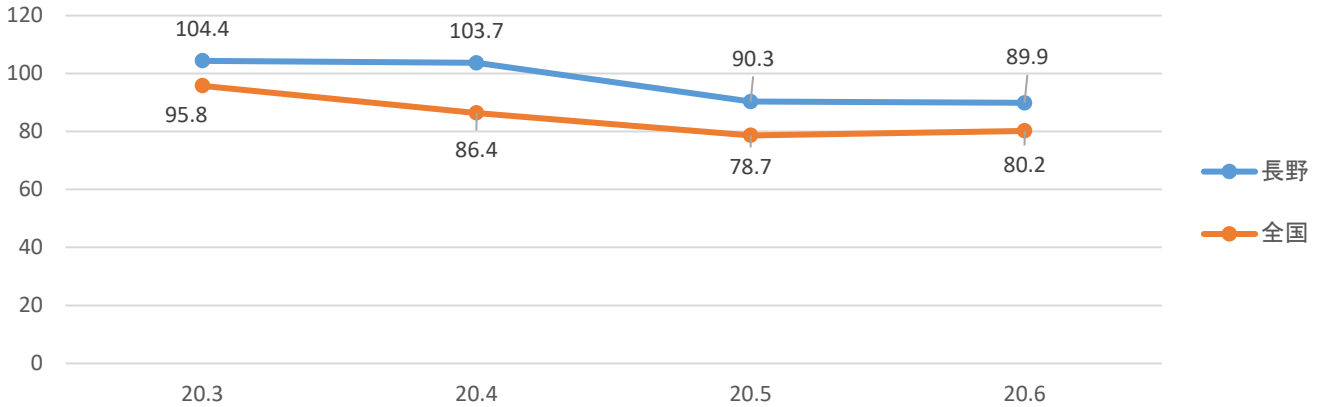
3. 生産動向

6月は5ヶ月ぶりの上昇となる(全国)

鉱工業生産指数

※鉱工業生産活動の全体的な水準の推移を示します。

(季節調整済み指数)
(2015年=100)

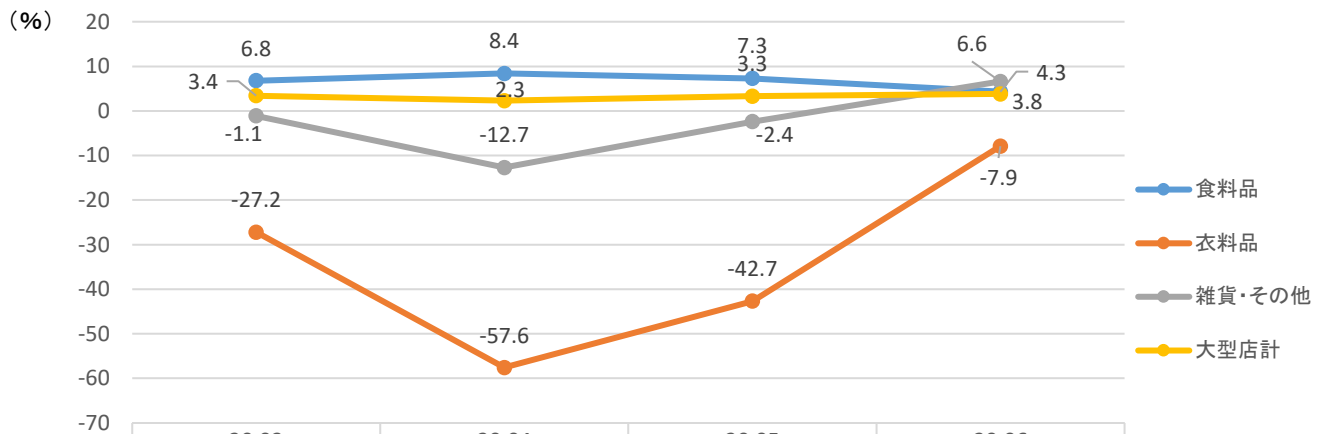


(資料)長野県「長野県鉱工業指数」・経済産業省「鉱工業指数」

4. 個人消費

衣料品は回復基調にあるが依然として苦戦

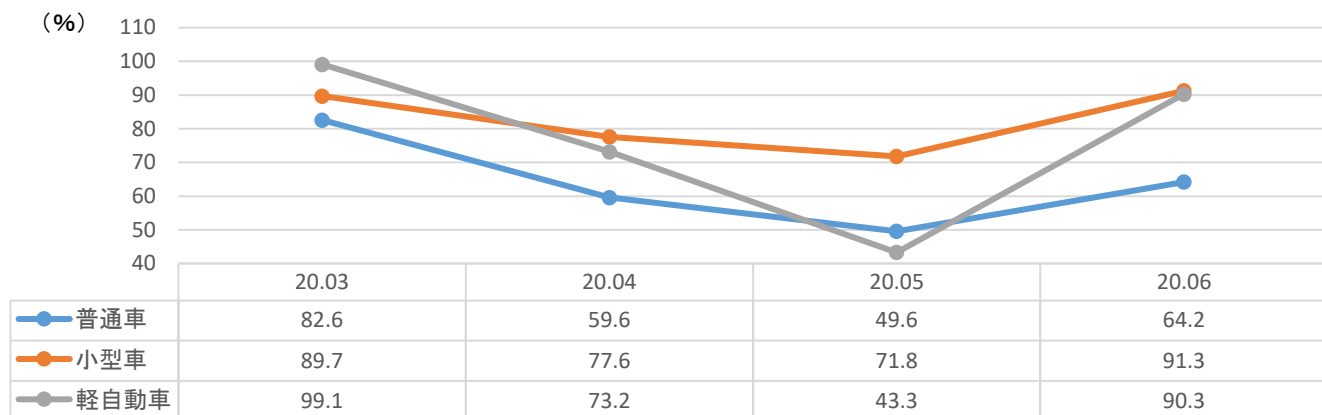
大型小売店売上高(売上前年比)



(資料)長野経済研究所「長野県内大型小売店売上高の動向」

新規登録台数は、V字傾向も先行き不透明感強い

新車登録台数前年比

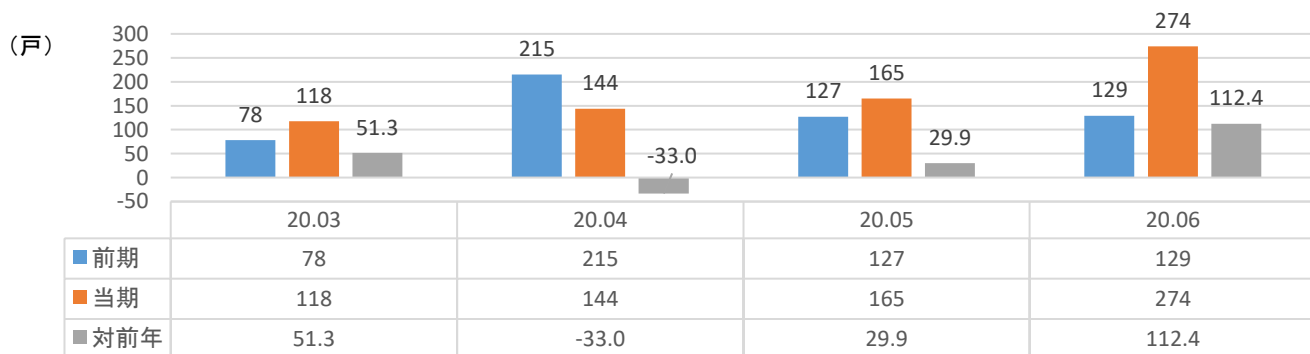


(資料)北陸信越運輸局長野運輸支局「長野県における新車新規登録台数の推移」

5. 建設投資

着工戸数は伸び基調だが持続力に不安あり

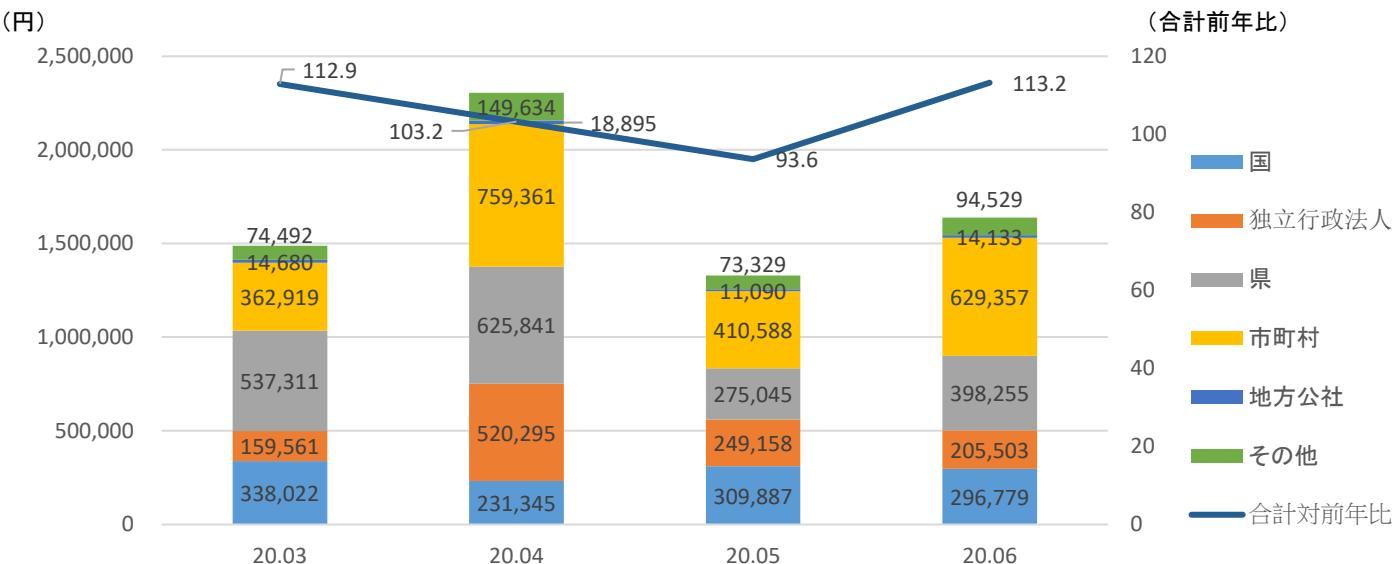
佐久地域月別着工戸数



(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

公共工事保証請負額は上昇に転じたものの、今後の情勢は不透明

公共工事保証請負額



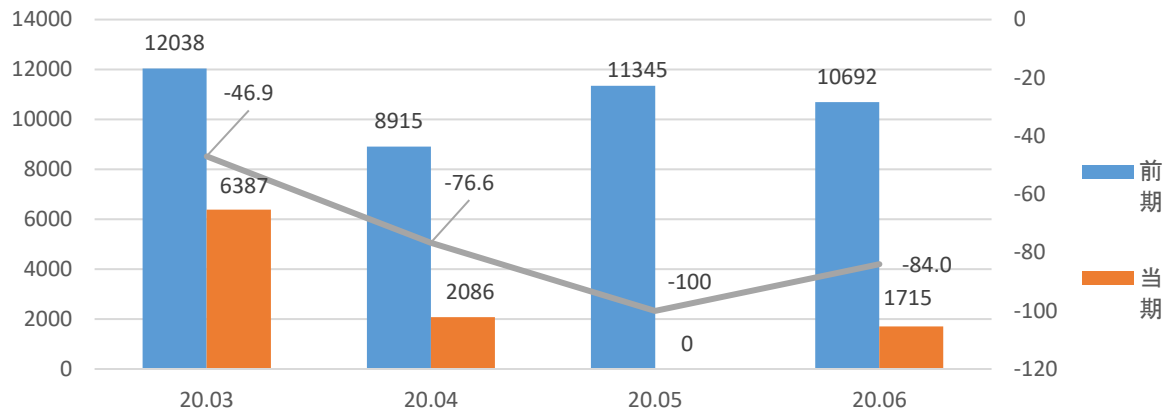
(資料)東日本建設業保証株式会社「工事場所別・発注者別保証実績表」

6. 県内交通

松本空港利用者数は、新型コロナの影響で壊滅状態

松本空港利用者数

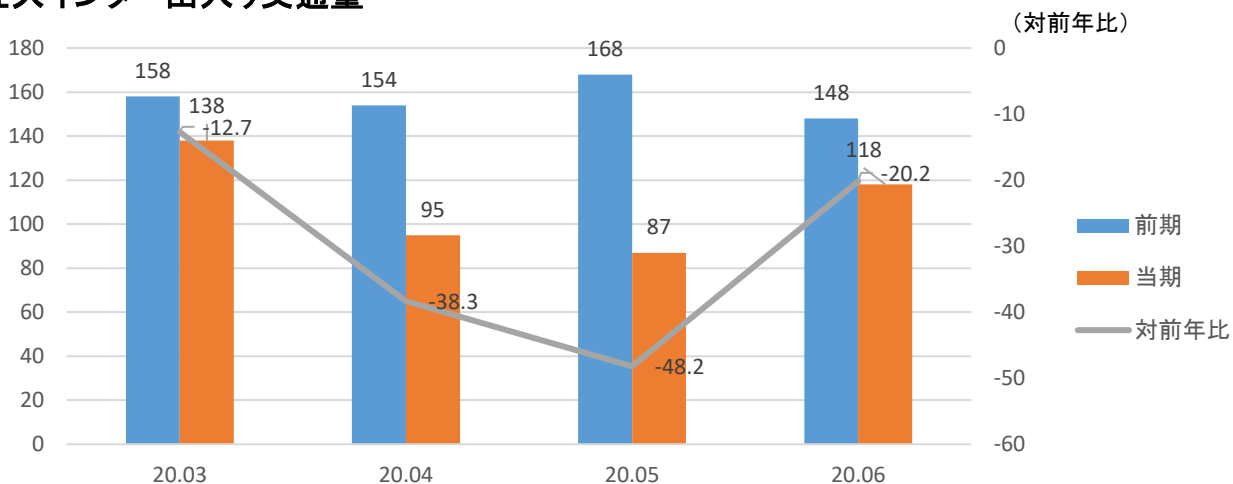
(人)



佐久インター出入り交通量は、松本空港同様新型コロナの影響を受けた

佐久インター出入り交通量

(千台)

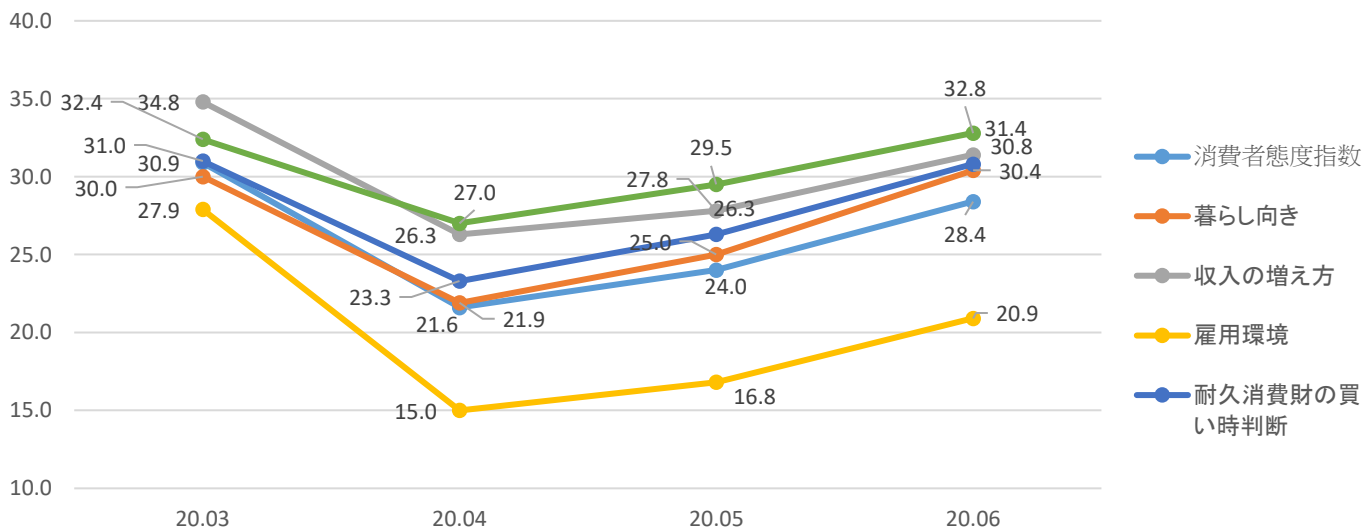


(資料)長野経済研究所「主要経済指標」

7. 内閣府の消費動向調査

※消費態度指数：指数50が判断の分かれ目で、50を超えれば消費意欲が旺盛で、下回れば意欲が減退していることを表します。

(指数)



(資料)内閣府「消費動向調査」

Ⅲ 新聞等の記事より

JR東日本、新潟・長野でGW中利用者数96%減

2020/5/7 日本経済新聞

JR東日本新潟支社と長野支社は、ゴールデンウィーク期間中(4月24日～5月6日)の管内利用状況を発表した。上越新幹線と北陸新幹線の利用者数は前年同期比96%減だった。新型コロナウイルスの感染拡大で観光や帰省を目的にした利用が減り、例年のGWに比べ大きく落ち込んだ。

新型コロナの感染拡大を受け、新潟、長野両県はGW中の不要不急の外出や県をまたいだ往来の自粛を呼びかけていた。JR東日本も当初予定していた新幹線や特急、快速列車の臨時便を運休するなどの対応を取った。

日銀松本支店「厳しさを増している」5月の景気判断

2020/5/13 日本経済新聞

日銀松本支店は12日発表した5月の長野県の金融経済動向で、景気判断について「新型コロナウイルス感染症の影響などから、厳しさを増している」とし、4ヶ月連続で引き下げた。外出自粛による宿泊・飲食サービス業など個人消費関連の落ち込みに加え、自動車関連などの製造業にも影響が及んでいる事を反映した。

長野・新潟の商業施設、手探りの営業再開

2020/5/14 日本経済新聞

新型コロナウイルスの影響による外出自粛要請が緩和されるなか、長野・新潟両県の大規模商業施設が営業再開に動き出した。各施設とも営業時間を短縮したり、感染拡大防止策を強化したりするなど工夫を凝らす。コロナ禍の長期化で消費マインドが落ち込んでおり、地域経済を立て直すためにも手探りの営業が続くそう。

長野・新潟の民間金融機関、無利子・無担保融資開始

2020/5/15 日本経済新聞

政府の新型コロナウイルス対策の実質無利子・無担保融資が長野・新潟両県の制度融資を通じて民間金融機関でも始まった。政府系金融機関や一部の市町村が独自に用意する融資もある。

収益が急激に落ち込み、資金繰りに悩む中小事業者はニーズに応じた最適な制度を選び、資金を調達することが欠かせない。

信越企業で働き方見直し、緊急事態解除後も在宅勤務

2020/6/5 日本経済新聞

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため広がった新しい働き方が、信越企業で定着し始めている。緊急事態宣言の解除後も、在宅や交代勤務などの体制を継続し、感染リスクの低減と企業活動を両立させる。コロナ禍を機に導入したIT(情報技術)を活用した接客ツールを引き続き活用していく動きも。「第2波」に備えつつ業務効率向上につなげる。

信越の製造業、「新常態」対応へ変化急ぐ

2020/6/12

新型コロナウイルスを前提とした「新常態」に対応しようと、信越の製造業が改革に動き出している。「3密(密接・密集・密閉)」回避をはじめとする製造現場の感染対策や、サプライズチェーンの見直しなど、浮かび上がってきた課題への対策を急ぐ。非常時の対応力を高めることは、感染の第2波以降だけでなく、自然災害などへの備えにもつながる。

新型コロナは多くの課題を突きつけるが、自然災害など他のリスクと共通する部分も多い。知恵を絞って目の前の課題に対処するごとに、企業の足腰は確実に強くなる。

参考資料

- ・全国商工会連合会
 - 「中小企業景況調査報告書」
 - 「小規模企業景気動向調査」
- ・ハローワーク佐久
 - 「業務月報」
- ・長野経済研究所
 - 「長野県内大型小売店売上高の動向」
 - 「主要経済指標」
- ・北陸信越運輸局長野運輸支局
 - 「長野県における新車新規登録台数の推移」
- ・東日本建設業保証株式会社
 - 「工事場所別・発注者別保証実績表」
- ・内閣府
 - 「消費動向調査」
- ・経済産業省
 - 「鉱工業指数」
- ・長野県企画振興部情報政策課統計室
 - 「長野県鉱工業指数」
- ・日本経済新聞